



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 日進工具株式会社
 コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 足立 有子
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3763-5672

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,686	17.4	777	20.6	778	19.5	486	18.1
30年3月期第1四半期	2,288	5.2	644	10.2	651	10.5	412	9.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 467百万円 (15.5%) 30年3月期第1四半期 404百万円 (10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	38.94	—
30年3月期第1四半期	32.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
31年3月期第1四半期	13,855	87.7	12,156	87.7	87.7	972.25		
30年3月期	14,467	83.0	12,002	83.0	83.0	959.88		

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,156百万円 30年3月期 12,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,280	12.6	1,420	15.8	1,440	15.9	970	6.9	77.58
通期	10,520	7.7	2,750	2.0	2,780	1.7	1,910	0.3	152.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	12,504,000 株	30年3月期	12,504,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	353 株	30年3月期	353 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	12,503,647 株	30年3月期1Q	12,503,766 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復や円相場の落ち着いた動きにより輸出の増加基調が続いたことに加え、企業収益の好調や増産・省力化に向けた設備投資意欲の継続等から、米中貿易摩擦の拡大懸念もありましたが、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は、生産、輸出ともに底堅く推移したほか、電子部品関連も、スマートフォン向けの需要はやや鈍化がみられたものの、AIやIoTの進展に伴うメモリ需要や車載向け電子部品需要の拡大が続きました。また半導体製造装置や工作機械・ロボット関連も忙しい状況が続き、工具需要は堅調に推移しました。

このような環境のなか当社グループでは、「INTERMOLD（大阪及び名古屋）」「機械要素技術展（名古屋及び東京）」等の各種展示会に出展し、引き続きPCD（多結晶ダイヤモンド）やCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用したエンドミルを中心に精密・微細加工に関する情報発信を積極的に行ったほか、銅電極の加工に特化した新製品「銅電極加工用ロングネックボールエンドミル（DRB230）」を発表する等ラインアップの充実にも努めました。また生産面では、段取り時間の短縮に向けた取り組みや、最終検査の自動化技術の開発等、一段の増産や生産効率化に向けた準備を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,686百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は777百万円（同20.6%増）、経常利益は778百万円（同19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は486百万円（同18.1%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が2,033百万円（前年同期比18.0%増）、「エンドミル（6mm超）」が291百万円（同9.2%増）、「エンドミル（その他）」が153百万円（同13.2%増）、「その他」が207百万円（同27.3%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は611百万円減少し13,855百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いによる当座預金の減少等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して766百万円減少し、1,699百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加などにより154百万円増加し12,156百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は87.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,325,214	5,502,380
受取手形及び売掛金	1,508,236	1,592,880
商品及び製品	1,115,764	1,154,928
仕掛品	271,907	246,170
原材料及び貯蔵品	357,762	364,177
その他	123,712	146,296
流動資産合計	9,702,597	9,006,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,349,226	1,329,040
機械装置及び運搬具(純額)	1,755,931	1,703,796
土地	669,233	669,233
建設仮勘定	115,426	160,529
その他(純額)	120,481	112,626
有形固定資産合計	4,010,298	3,975,227
無形固定資産	156,001	157,553
投資その他の資産		
投資有価証券	29,490	28,920
繰延税金資産	445,548	440,121
その他	124,774	248,382
貸倒引当金	△1,278	△1,278
投資その他の資産合計	598,534	716,145
固定資産合計	4,764,833	4,848,925
資産合計	14,467,431	13,855,761

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,033	306,620
未払法人税等	609,756	276,912
賞与引当金	299,163	140,511
役員賞与引当金	152,082	44,735
その他	619,884	649,089
流動負債合計	1,961,919	1,417,869
固定負債		
役員退職慰労引当金	450,180	-
その他	53,330	281,287
固定負債合計	503,510	281,287
負債合計	2,465,430	1,699,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	11,144,793	11,319,067
自己株式	△468	△468
株主資本合計	11,993,025	12,167,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,642	5,243
為替換算調整勘定	3,333	△15,939
その他の包括利益累計額合計	8,975	△10,695
純資産合計	12,002,001	12,156,604
負債純資産合計	14,467,431	13,855,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,288,957	2,686,240
売上原価	933,131	1,108,496
売上総利益	1,355,825	1,577,744
販売費及び一般管理費	710,838	799,971
営業利益	644,987	777,772
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	233	243
受取賃貸料	4,050	-
作業くず売却益	3,043	2,920
その他	2,276	1,518
営業外収益合計	9,617	4,697
営業外費用		
賃貸費用	3,278	-
為替差損	-	3,950
その他	-	17
営業外費用合計	3,278	3,968
経常利益	651,326	778,501
特別利益		
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	-	47
特別損失		
固定資産除却損	-	57
固定資産売却損	-	193
社葬費用	22,827	-
特別損失合計	22,827	251
税金等調整前四半期純利益	628,499	778,297
法人税等	216,157	291,432
四半期純利益	412,342	486,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,342	486,865

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	412,342	486,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	△398
為替換算調整勘定	△8,317	△19,272
その他の包括利益合計	△8,002	△19,671
四半期包括利益	404,339	467,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,339	467,194
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。